

東京都住宅供給公社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の目的

東京都住宅供給公社(以下「公社」という。)は、地方住宅供給公社法(昭和40年法律第124号)に基づき、住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅等を賃貸又は分譲の方法により供給し、もって都民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として昭和41年4月に設立された法人である。

(2) 事業の現況

公社は、事業の目的を達成するため、公社住宅の建設事業、公社住宅等の管理事業、都営住宅等の管理事業、ケア付高齢者住宅管理運営事業、その他の住宅関連事業を行っている。

ア 公社住宅建設事業

公社住宅建設事業は、賃貸住宅、分譲住宅及び都民住宅を建設し供給することを中心として、住宅建設に関連した道路、公園等の公共施設、保育園等の公益的施設及び関連する利便施設の建設を行っている。

平成12年度の建設事業は表1のとおり、予算額386億余円に対して、執行額274億余円で、執行率71.1%となっている。

なお、平成12年度までの建設実績は、賃貸住宅、長期分譲住宅、都民住宅等併せて10万4,528戸(建設中のものを含む。)分譲宅地7,249画地、道路、公園等の公共施設117団地、公益的施設14万1,897m²、利便施設12万3,441m²となっている。

(表1)平成12年度公社住宅建設事業の執行状況

(単位:百万円、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 執 行 額 | 執行率 | 内 容 |
|---------------------|--------|--------|-------|--------------|
| 賃 貸 住 宅 建 設 事 業 | 33,023 | 22,266 | 67.4 | 賃貸住宅等の建設改良等 |
| 分 譲 住 宅 建 設 事 業 | 2,348 | 2,479 | 105.6 | 宅地分譲の造成等 |
| 公 共 公 益 施 設 建 設 事 業 | 1,252 | 1,850 | 147.8 | 道路・公園・学校等の建設 |
| そ の 他 事 業 | 2,027 | 886 | 43.7 | 都民住宅等の受託建設等 |
| 合 計 | 38,653 | 27,483 | 71.1 | |

(注)執行率100%を超えている事業については、収入が確実に見込める場合に、公社予算事務取扱要領第13及び第14の弾力条項により、予算額を超えて執行したものである。

イ 公社住宅等管理事業

公社住宅等管理事業は、公社が建設し、供給している賃貸住宅及び公社が施行した都民住宅の入居募集等、家賃収納、住宅営繕等の業務を行うほか、長期分譲住宅（長期分譲方式で住宅金融公庫借入金の償還完了まで公社が所有権を留保しているもの。）の営繕等の管理を行うものであり、平成12年度における事業は、表2のとおりである。

（表2）平成12年度公社住宅等管理事業執行状況一覧

（単位：百万円、%、戸）

| 種別 | 予算額 | 執行額 | 執行率 | 管理戸数 | 内容 |
|-------------|--------|--------|-------|--------|---------------|
| 賃貸住宅 | 36,194 | 36,461 | 100.7 | 61,163 | 賃貸住宅の管理 |
| 都民住宅 | 15,424 | 15,163 | 98.3 | 7,977 | 公社施行型都民住宅の管理 |
| 借上都民住宅 | 7,859 | 8,068 | 102.7 | 6,993 | 借上都民住宅の管理 |
| 長期積立分譲住宅 | 382 | 385 | 100.8 | 3,011 | 積立分譲住宅（長期）の管理 |
| 長期分譲住宅 | 1,001 | 947 | 94.6 | 6,183 | 長期分譲住宅の管理 |
| 長期産業労働者分譲住宅 | 30 | 26 | 86.7 | 246 | 産業労働者分譲住宅の管理 |
| 民間提携住宅 | 3 | 3 | 100.0 | 42 | 民間提携住宅の管理 |
| 農住モデル賃貸住宅 | 374 | 376 | 100.5 | 235 | 農住モデル賃貸住宅の管理 |
| 分譲住宅管理受託 | 23 | 26 | 113.0 | 976 | 分譲住宅管理の受託 |
| 小計 | 61,290 | 61,455 | 100.3 | 86,826 | |
| 賃貸施設（店舗等） | 1,445 | 1,135 | 78.5 | 383施設 | 賃貸施設（店舗等）の管理 |

（注）管理戸数は、平成12年度末現在である。

ウ 都営住宅等管理事業

都営住宅等管理事業は、公社が東京都と締結した「東京都営住宅管理業務委託に関する契約」（以下「管理委託契約」という。）に基づき、都営住宅等の入居募集、営繕、家賃の滞納整理等を実施している。また、中央区ほか16区の区営住宅、東京都水道局及び教育庁の職員住宅営繕業務などを受託している。

なお、平成12年度末現在の管理戸数は、都営住宅等26万6,163戸、区営住宅等9,308戸である。

エ ケア付高齢者住宅管理運営事業

ケア付高齢者住宅は、集合住宅に介護サービスなどを組み合わせた終身利用権型の新たな高齢者向け住宅であり、高齢社会に向けた東京都住宅政策の一つとして、「明日見らいふ南大沢」の320戸（介護住戸3戸を含む。）が供給されており、公社はこの住宅の管理運営事業を行っている。

オ その他の住宅関連事業

その他の住宅関連事業は、都民住宅併設施設等の受託工事、分譲住宅の管理受託業務等である。

(3) 都との関係

ア 基本金の出資

都は、公社設立に際して、基本金1億500万円の全額を出資している。

イ 事業資金の貸付

都は公社に対し、事業資金の貸付けを表3のとおり行っている。

(表3) 東京都貸付金の状況

(単位：百万円)

| 種 別 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 貸付条件等 |
|--------------|---------|--------|--------|---------|-------------------------------|
| 賃貸住宅建設資金 | 189,377 | 6,625 | 19,803 | 176,199 | 50年据置後償還 |
| 賃貸住宅増改築資金 | 16,150 | 0 | 211 | 15,939 | 建設資金に付加する。 |
| 市街地再開発先行投資資金 | 3,947 | 0 | 0 | 3,947 | 5年後一括償還 |
| 用地先行取得資金 | 1,584 | 0 | 0 | 1,584 | 一般賃貸住宅建設資金又は都民住宅建設資金と同じ。 |
| 空家リフレッシュ資金 | 1,552 | 0 | 0 | 1,552 | 20年据置後償還 |
| 都民住宅建設資金 | 171,027 | 8,712 | 443 | 179,295 | 土地は50年後現物償還 建物借入金は50年据置後償還 |
| 既存賃貸住宅改善資金 | 2,134 | 0 | 0 | 2,134 | 20年据置後償還 |
| 合 計 | 385,775 | 15,337 | 20,458 | 380,653 | |

ウ 補助金の交付

都は、賃貸住宅建設事業に係る社債の利子補給金等の補助金を表4のとおり交付している。

(表4) 東京都補助金の交付状況

(単位：百万円)

| 種 別 | 交付額 | 補助内容等 |
|------------------|--------|-------------------------|
| 利子補給金 | 6,576 | 賃貸住宅建設事業等に係る社債に対するもの |
| 都心共同住宅供給事業に伴う補助 | 117 | 共同施設の整備に係る補助 |
| 関連公共公益施設等に対する補助 | 351 | 住宅建設に関連する地域開発整備事業の補助 |
| 団体共済都負担金 | 73 | 地方職員共済組合(団体共済部)東京都負担金 |
| 公庫償還に伴う補助 | 2,514 | 公庫借入金償還に伴う補助 |
| 借上都民住宅家賃等補助 | 3,446 | 借上型都民住宅家賃等補助 |
| 地域特賃B型家賃補助(民間提携) | 7 | 民間地域特別賃貸住宅B型の家賃補助 |
| 募集・審査経費 | 44 | 借上型都民住宅の募集・審査経費 |
| 地代補助金 | 190 | 都民住宅の建設工事期間中及び入居後の地代の一部 |
| 都民住宅家賃補助 | 3,592 | 都民住宅家賃(地域特別賃貸住宅B型含む)補助 |
| 都民住宅建設費等補助 | 6,676 | 特定優良賃貸住宅建設費及び金利・公租公課等補助 |
| 建替住宅家賃補助 | 70 | 高齢低所得者等補助 |
| 合 計 | 23,656 | |

エ 公の施設の管理委託

都は、東京都営住宅条例(平成9年東京都条例第77号)、東京都福祉住宅条例(昭和35年条例第38号)ほか3条例の規定に基づき、表5のとおり都営住宅等の公の施設の管理

を委託している。

(表5) 公の施設の管理委託状況

(平成13.3.31現在)

| 委託対象施設名 | 委託戸数(戸) | 委託金額(百万円) | 根 拠 条 例 等 | 委託事業内容 |
|-----------|---------|-----------|---------------|-------------------------------|
| 都 営 住 宅 | 261,219 | 40,583 | 東京都営住宅条例 | 住宅の入居募集、 家賃の滞納整理、 営繕業務、 |
| 福 祉 住 宅 | 1,283 | | 東京都福祉住宅条例 | |
| 引 揚 者 住 宅 | 16 | | 東京都引揚者住宅条例 | |
| 特定公共賃貸住宅 | 2,520 | 179 | 東京都特定公共賃貸住宅条例 | 施設管理、 |
| 地域特別賃貸住宅 | 1,125 | 100 | 東京都地域特別賃貸住宅条例 | 環境整備、 |
| 計 | 266,163 | 40,863 | | 駐車施設の設置等 |

オ 損失補償

都は、年度ごとに定める「東京都住宅供給公社債券発行等に伴う損失補償に関する要綱」に基づき、公社の発行する債券について、関係金融機関(日本興業銀行ほか15行)と損失補償契約を締結している(平成12年度末債務負担額2,515億154万余円)。

2 組 織

公社は、事務所を渋谷区神宮前五丁目53番67号に置き、役員8名(副理事長1名、理事5名、監事2名(非常勤役員3名))及び職員886名(うち都派遣職員23名)で構成され、本社3部及び地域事業所を総括する4支社(神田、池袋、渋谷、立川)をもって組織されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成12年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 住 宅 局 平成13年11月22日及び同年12月12日

(2) 公 社 平成13年11月26日から同年12月10日まで

第3 監 査 の 結 果

1 経営状況について

(1) 経営成績

公社の会計は、一般会計、明日見らいふ管理会計及び都営住宅等管理会計とに区分して経理されている。

ア 一般会計

一般会計は、分譲住宅の販売、賃貸住宅・都民住宅等の管理運営等を経理するものであり、

平成12年度における経営成績は、別表1一般会計比較損益計算書のとおり、総収益及び総費用（原価）が839億余円となっており、前年度と比較してともに217億余円（20.6%）減少している。

（ア）事業損益について

事業損益は、表6のとおり、収益738億余円、原価731億余円であり、前年度と比較して、収益73億余円（9.1%）、原価78億余円（9.7%）、それぞれ減少している。

a 分譲事業

分譲事業は、収益・原価とも64億余円であり、前年度と比較してともに26億余円（29.0%）減少している。

これは、道路、公園などの公共公益的施設が6億余円増加したものの、民間提携住宅が23億余円、分譲宅地が7億余円減少したことなどによるものである。

b 管理事業

管理事業は、収益653億余円、原価647億余円であり、前年度と比較して収益が28億余円（4.6%）、原価が24億余円（3.9%）増加している。

収益の増加は、高齢者住宅の管理を一般会計から特別会計に移行したことにより13億余円減少したものの、一般賃貸住宅の家賃改定（平成12年9月）などに伴う賃貸住宅管理収入5億余円、管理戸数の増加に伴う都民住宅管理収入30億余円、借上都民住宅収入7億余円それぞれ増加したことなどによるものである。

原価の増加は、主に、高齢者住宅管理の特別会計移行により14億余円減少したものの、賃貸住宅2億余円、都民住宅28億余円、借上都民住宅8億余円の管理原価が増加したことによるものである。

c その他の事業

その他の事業は、都民住宅併設施設等の受託工事及び短期分譲住宅の管理受託を主な業務とし、収益・費用ともに20億余円であり、前年度と比較して76億余円（79.1%）大幅に減少している。

これは、受託工事などの減少によるものである。

（イ）事業外損益について

事業外損益は表6のとおり、収益101億余円、費用108億余円であり、前年度と比較して収益が143億余円（58.6%）、費用が138億余円（56.2%）と大幅に減少している。

事業外収益は、社債の支払利息等に充てるための都からの補助金63億余円、固定資産売却益3億余円、その他の事業外収益13億余円などであり、収益の減少は、前年度において原価未精算勘定及び原価見返勘定を精算し、149億余円の特別利益をその他事業外収益に計上していたことなどによるものである。

事業外費用は、社債の支払利息 60 億余円、分譲在庫評価損、OA 開発費などのその他事業外費用 20 億余円、繰延資産償却 23 億余円などであり、費用の減少は、前年度において事業化困難用地の評価損 150 億余円を特別損失としてその他事業外費用に計上していたことなどによるものである。

なお、平成 12 年度の損益は、事業損益で 6 億余円の差益が生じており、また、事業外損益において 17 億余円の損失が生じているが、経営改善引当金及び団地整備引当金を取崩して損益を均衡させたものである。

(表 6) 事業別損益比較表 (一般会計)

(単位：百万円、%)

| 項 目 | 平成 12 年度 (A) | 平成 11 年度 (B) | 増 () 減 | |
|--------|-----------------|-----------------|------------------------|----------------|
| | | | 金 額 (C) = (A) - (B) | 率 (C) / (B) |
| 事業収益 | 73,858 | 81,254 | 7,396 | 9.1 |
| 事業原価 | 73,174 | 81,035 | 7,861 | 9.7 |
| 事業損益 | 684 | 218 | 465 | 212.3 |
| 事業外収益 | 10,117 | 24,443 | 14,325 | 58.6 |
| 事業外収入 | 9,004 | 24,133 | 15,128 | 62.7 |
| 諸引当金戻入 | 1,113 | 310 | 802 | 258.7 |
| 事業外費用 | 10,802 | 24,662 | 13,859 | 56.2 |
| 事業外損益 | 684 | 218 | 465 | 212.9 |

イ 明日見らいふ管理会計

平成 12 年度から、ケア付き高齢者住宅「明日見らいふ南大沢」の管理運営事業に係る会計を特別会計とし、一般会計から独立させている。

平成 12 年度における経営成績は、総収益 21 億余円、原価 19 億余円となっており、1 億余円の当期剰余金 (別表 3 明日見らいふ管理会計損益計算書) を計上している。

これは、入居率が前年度より、戸数ベースで 3.1 ポイント (95.0%) 向上したことなどによるものである。

(ア) 事業損益について

事業損益は、表 7 のとおり、収益 18 億余円、原価 16 億余円を計上している。

事業収益は、家賃等収入 11 億余円、管理費等収入 4 億余円、介護費等収入 1 億余円からなっている。

家賃等収入は、入居時に 16 年分の家賃相当額を徴収 (前受収益に計上) したもののうち、平成 12 年度相当分の収益計上額 7 億余円、利息収入 2 億余円などである。

管理費等収入は、各種サービスの提供及び施設運営に必要な費用を毎月徴収するもので、管理費収入 3 億余円、食費収入 1 億余円などである。

介護費等収入は、前受特別介護費からの取崩収入と介護保険報酬収入などである。

事業原価は、収益に対応した支出であり、住宅管理費10億余円、管理運営費4億余円、介護費（介護委託費）1億余円である。

(イ) 事業外損益について

事業外損益は表7のとおり、収益・費用とも3億余円を計上している。

収益は、都からの補助金収入（利子補給金）であり、費用は、社債の支払利息である。

(表7) 事業別損益収支比較表

(単位：百万円、%)

| 項 目 | 平成12年度 (A) | 平成11年度 (B) | 増 () 減 | |
|-------|---------------|---------------|------------------------|----------------|
| | | | 金 額 (C) = (A) - (B) | 率 (C) / (B) |
| 事業収益 | 1,828 | 0 | 1,828 | |
| 事業原価 | 1,686 | 0 | 1,686 | |
| 事業損益 | 141 | 0 | 141 | |
| 事業外収益 | 310 | 0 | 310 | |
| 事業外費用 | 310 | 0 | 310 | |
| 事業外損益 | 0 | 0 | 0 | |

ウ 都営住宅等管理会計

都営住宅等管理会計は、公の施設である都営住宅、区営住宅等の管理受託業務、駐車場事業等を経理するものであり、管理委託契約等により、当該年度に要した経費を収入しているため、収支同額となっている。

平成12年度の収支状況は、別表5 都営住宅等管理会計比較損益計算書のとおり、総収益及び総費用（原価）420億余円で、前年度と比較して64億余円（18.2%）増加している。

事業収益の増加は、受託事業収益が60億余円、駐車場事業収益が3億余円増加したことなどによるものである。

受託事業収益の増加は、主に、高齢者向住宅改善などの特別改善、既存住宅改修、緊急雇用対策など、その他の事業収入66億余円の増加である。

原価の部において、事業原価の駐車場事業原価の増加は、駐車場が3,974区画開設されたことにより、3億余円増加したことによるものである。

事業外収入は、管理委託契約に係る運用利息であり、また、事業外費用は、OAシステムの開発及び改善費用と公社職員の研修費である。

(2) 財政状態

ア 一般会計

平成12年度末における財政状態は、別表2 一般会計比較貸借対照表のとおり、資産合計1兆1,663億余円、負債合計1兆888億余円、資本合計775億余円となっている。

(ア) 資産について

資産合計は、前年度と比較して251億余円(2.1%)減少している。

これは、流動資産が88億余円増加したものの、固定資産が315億余円、繰延資産が24億余円減少したことによるものである。

流動資産の増加は、分譲資産建設工事が96億余円、未収金が24億余円それぞれ減少したものの、都民住宅のしゅん工に伴う公庫借入金の受入れなどにより、現金預金が205億余円増加したことなどによるものである。

固定資産の減少は、長期事業資産45億余円、有形固定資産182億余円、その他の固定資産87億余円それぞれ減少したことによるものである。

繰延資産の減少は、傾斜家賃中止団地分を償却したことにより、傾斜家賃繰延が17億余円減少したことなどによるものである。

(イ) 負債について

負債合計は、前年度と比較して320億余円(2.9%)減少している。

これは、明日見らいふ管理会計への振替などにより、流動負債110億余円、固定負債209億余円減少したことによるものである。

(ウ) 資本について

資本合計は、前年度と比較して68億余円(9.7%)増加している。

これは、都民住宅等の建設に当たり、都から受け入れた建設補助金を資本剰余金に計上したことによるものである。

イ 明日見らいふ管理会計

平成12年度末における財政状態は、別表4 明日見らいふ管理会計比較貸借対照表のとおり、資産合計317億余円、負債合計315億余円、資本合計1億余円となっている。

(ア) 資産について

資産合計は、期首と比較して5億余円(1.8%)減少している。

これは主に、介護保険の導入に伴う返金7億余円などにより、現金預金が減少したものである。

(イ) 負債について

負債合計は、期首と比較して7億余円(2.2%)減少している。

これは、流動負債において、引当金が4億余円増加したものの、前受収益が収益への計上による7億余円、退去による返還金4億余円により12億余円減少したことなどによるものである。

(ウ) 資本について

資本1億余円は、当期利益を法定準備金として計上したものである。

ウ 都営住宅等管理会計

平成12年度末の財政状態は、別表6 都営住宅管理会計比較貸借対照表のとおり、資産合

計及び負債合計とも183億余円となっており、前年度末と比較して30億余円増加している。

資産の増加は、未収金が55億余円減少したものの、現金預金が85億余円増加したことによるものである。

負債の増加は、流動負債において、預り金（駐車場保証金）を固定負債に振り替えたものの、未払金の増加などにより23億余円が増加し、固定負債において預り保証金6億余円が増加したものである。

2 建設事業等について

(1) 建設事業

会社は、新宿区高田馬場四丁目地区、千代田区岩本町二丁目地区等で住宅建設を行っており、その主な工事は表8のとおりである。

(表8) 主な工事 (建設)

(単位: 百万円)

| 工事年度 | 工 事 件 名 | 工 事 期 間 | 金 額 |
|---------------|-----------------------------------|--------------------------|--------|
| 平成12～ 14年度 | (仮称)戸塚賃貸住宅建設工事 | 平成13. 2.19 ～ 14. 7.18 | 1, 155 |
| 平成12～ 15年度 | (仮称)岩本町二丁目複合施設(千代田区施設・公社住宅)給排水工事 | 平成13. 1.29 ～ 15. 4.25 | 1, 089 |
| 平成12～ 15年度 | (仮称)岩本町二丁目複合施設(千代田区施設・公社住宅)電気設備工事 | 平成13.1.29 ～ 15. 5.19 | 766 |
| 平成12年度 | (仮称)塩浜二丁目第一都民住宅土木及びその他工事 | 平成12. 6.19 ～ 13.12.15 | 204 |

(2) 管理事業

会社は、公社住宅及び都営住宅等の管理事業の中で、住宅及び住宅付帯施設を良好に維持保全し、さらに居住環境の整備・向上を目指して営繕業務を行っており、その主な工事は、表9のとおりである。

(表9) 主な工事 (営繕)

(単位: 百万円)

| 工事年度 | 工 事 件 名 | 工 事 期 間 | 金 額 |
|--------|---------------------------------------|--------------------------|-----|
| 平成12年度 | コーシャハイム玉川上水(1・4号棟)二重窓設置工事 | 平成12. 9.26 ～ 13. 2. 1 | 51 |
| 平成12年度 | 都営学園東町第2アパートほか18団地昇降機定期点検保守及び遠隔監視業務委託 | 平成12. 4. 1 ～ 13. 3.31 | 74 |
| 平成12年度 | 都立八潮五丁目アパート(49, 60号棟)フードファン改修工事 | 平成12.11.27 ～ 13. 3.30 | 36 |
| 平成12年度 | 都営東砂八丁目第2アパート道路改修工事 | 平成13. 3.15 ～ 13. 3.30 | 31 |

以上、公社の経営状況及び建設事業等について述べてきたが、事業は、出資目的に沿って適正に運営されているものと認められるものの、別項意見・要望事項及び指摘事項にあるとおり、事業運営について、今後、検討が望まれる事項及び是正を要する事項が認められた。

3 経営状況に関する意見・要望事項について

(1) 空き家の解消に努めるべきもの

公社が管理受託している借上都民住宅（土地所有者等が一定の基準を満たす住宅を建設し公社が20年の間借り上げて住宅を供給する方式で、平成12年度末の管理戸数は6,993戸）の平成12年度における管理事業損益は、収入額79億2,445万余円に対し、支出額82億7,704万余円で、収支差額は、3億5,258万余円の損失を計上している。

借上都民住宅において損失額が生じる要因は、家賃が市場家賃に比較して高額のまま据え置かれていることなどにより空き家が生じていること、また、空き家が生じていても管理戸数の家賃相当額全額を借上料として、公社が土地所有者等（以下「オーナー」という。）に負担する仕組みとなっていることによるものである。

ところで、空き家戸数が50%を超える借上都民住宅の状況は、表10のとおりであり、公社は、「近隣の民間賃貸住宅の家賃水準の変動に伴い必要があると認めるとき。」（都民住宅一括借上契約書第14条の3）は、家賃の額を変更することができるとの規定に基づき、一部のオーナーと市場家賃までの値下げを折衝しているものの、オーナーの応諾が得られない状況となっている。

また、Aの住宅については、オーナーと家賃の見直しに合意し、平成12年12月から約20%値下げしたものの、依然として8割が空き家のままとなっている。

しかしながら、借上都民住宅の管理期間は20年となっており、空き家による減収が長期間に渡って損失を生じさせることから、公社は、実効性のある家賃設定についてオーナーとの協議を積極的に行うとともに、入居を促進するための各種方策を検討し、空き家の解消に努められたい。

(表10) 借上都民住宅空き家戸数及び収支状況

(単位：戸、千円)

| 住 宅 名 | 管理戸数 | 空き家戸数 | 収 入 額 | 支 出 額 |
|-------|------|-------|---------|---------|
| A | 29 | 23 | 10,281 | 42,038 |
| B | 41 | 26 | 36,070 | 55,054 |
| C | 24 | 12 | 17,829 | 33,638 |
| D | 18 | 10 | 10,568 | 23,560 |
| E | 49 | 30 | 20,538 | 54,522 |
| F | 26 | 18 | 10,177 | 32,708 |
| G | 39 | 20 | 21,778 | 63,350 |
| H | 20 | 13 | 15,226 | 38,455 |
| 計 | | | 142,467 | 343,325 |

(注) 空き家戸数は、平成13年10月現在であり、収支状況は、平成12年度決算額である。

4 指 摘 事 項

(1) 公 社 関 係

ア 委託契約に係る事務処理を適切に行うべきもの

会社は、公社契約規程第4条（会社は、事業年度に関する規定にかかわらず業務運営上必要があると認められるときは、翌年度以降にわたる契約を締結することができる。）に基づき、住宅の管理及び保守業務等の委託を表11のとおり、また、清掃業務委託を表12のとおり長期継続契約で行っている。

しかしながら、これらの委託契約について見ると、長期継続契約を行っていることから、特定業者との長期に渡る契約となっており、競争原理が導入されない事務処理となっているのが見受けられた。

会社は、長期継続契約の見直しを行い、委託契約に係る事務処理を適切に行われたい。

(表11) 住宅の管理及び保守業務等に係る長期継続契約実施状況

(単位：件、円)

| 部 所 名 | 契 約 件 数 | 契 約 金 額 | 業 務 委 託 内 容 等 |
|-------|---------|---------------|---------------------|
| 総 務 部 | 22 | 145,800,701 | 警備、清掃、電話設備保守、文書交換便等 |
| 事 業 部 | 17 | 36,160,670 | 昇降機、消防用設備、ガス設備の保守等 |
| 神田支社 | 122 | 795,862,072 | 住宅総合管理、機械式駐車装置保守等 |
| 池袋 " | 72 | 174,115,441 | 住宅総合管理等 |
| 渋谷 " | 102 | 278,969,086 | 住宅総合管理等 |
| 立川 " | 102 | 402,200,160 | 住宅総合管理、駐車装置保守等 |
| 合 計 | 437 | 1,833,108,130 | |

(表12) 清掃業務委託に係る長期継続契約実施状況

(単位：円)

| 部 所 名 | 清 掃 委 託 場 所 | 当 初 契 約 年 月 日 | 契 約 業 者 名 | 契 約 金 額 |
|-------|-------------|---------------|-----------|-----------|
| 渋谷支社 | コソハハ八神宮前五丁目 | 平成 6.12.12 | I | 1,512,000 |
| | 〃 経堂 | 〃 5. 8. 1 | J | 720,000 |
| 立川 〃 | 東寺方住宅 | 〃 3. 8. 1 | K | 1,596,000 |
| | コソハハ八王子緑町 | 〃 5. 3. 1 | L | 1,101,600 |
| | 〃 日野神明 | 〃 6. 5. 1 | M | 1,200,000 |
| | 〃 日野大坂上 | 〃 6.12. 1 | N | 522,000 |
| | 〃 美園町住宅他 | 〃 6. 6. 1 | O | 3,528,000 |

イ 間接工事費の積算を慎重に行うべきもの

都営東砂八丁目第2アパート道路改修工事（江東区東砂8-12、工期：平成13.3.15～同年3.30、請負金額：3,150万円）は、団地内道路の改修及び拡幅を行うものである。

本工事では、工事に伴って発生する土砂（約390m³）を処分することになっており、処分場に支払う費用（投棄料）を計上している。

ところで、本工事の間接工事費について見ると、投棄料を間接工事費積算の対象としている。

しかしながら、公社積算基準によれば、投棄料は積算の対象としないことから、間接工事費の積算額約415万円が過大なものとなっている。

公社は、間接工事費の積算を慎重に行われたい。

(注) 間接工事費 施工の際、共通して使用される費用で運搬費、準備費、営繕費等の共通仮設費と現場管理費に区分される。主として工事の規模、種類等による率を対象額に乗じて算出する。

ウ エレベータ保守委託費の積算を慎重に行うべきもの

平成12年度都営学園東町第2アパートほか18団地昇降機定期点検保守及び遠隔監視業務委託（小平市学園東町57番地ほか、工期：平成12.4.1～平成13.3.31、請負金額：7,475万4,750円）は、公社が管理する団地のエレベータ保守点検（毎月1回）及び遠隔監視業務を委託するものである。

このうち、エレベータ保守委託費の積算について見ると、保守点検するエレベータ（3階用～14階用）の台数、点検月数、単価を乗じて金額を算出している。

しかしながら、エレベータ台数76台のところを、一部誤って86台として算出したため、積算額約782万円が過大なものとなっている。

公社は、エレベータ保守委託費の積算を慎重に行われたい。

(注) 遠隔監視業務 エレベータ及び給水装置の異常等を、電話回線を利用して遠隔地から24時間監視する業務である。

エ 都営住宅等有料駐車場の管理運営を適切に行うべきもの

公社は、都営住宅等有料駐車場管理運営要領（以下「要領」という。）に基づき、都営住宅等の入居者を対象として駐車場を有料で利用させている。

ところで、要領第17の第1号によると、公社は利用者が駐車場使用料を3か月以上滞納したときは、契約を解除することができるとし、賃貸借契約書においても明記するとともに、各支社に対し解約手続について指導している。

しかしながら、池袋支社における都営住宅の駐車場使用料に係る未収金について見たところ、利用者が駐車場使用料を3か月以上滞納しているにもかかわらず、公社は契約を解除しなかったことから、表13のとおり監査日（平成13年11月28日）現在、滞納額が生じている。

公社は、賃貸借契約の解除を適切に行うなど、都営住宅等有料駐車場の管理運営を適切に行われたい。

（表13）滞納額状況一覧表

（平成13年11月28日現在）

| 利用者 | 駐 車 場 | 滞 納 額 | 滞納期間 |
|-----|---------------|-----------|------|
| P | 本郷四丁目アパート駐車場 | 385,000 円 | 11か月 |
| Q | 西台一丁目アパート駐車場 | 112,000 円 | 7か月 |
| R | 六木三丁目アパート駐車場 | 34,000 円 | 5か月 |
| S | 桐ヶ丘赤羽台アパート駐車場 | 114,000 円 | 6か月 |
| 合 計 | | 645,000 円 | |

オ 会計処理を適正に行うべきもの

公社の平成12年度の決算書等について、各会計の処理に次のとおり、問題点が認められた。

一般会計

貸借対照表の負債の部において、修繕引当金（流動負債）307億6,373万余円を計上しているが、このうち、31億4,668万余円は、長期分譲住宅（所有権留保）に係るものであり、割賦金が終了し所有権が移転したときに居住者に返還するもので、預り金として整理すべきである。

明日見らいふ管理会計

貸借対照表の負債の部において、預り金（流動負債）9,975万2,416円、未払金520万7,584円を計上しているが、預り金に係る普通預金の期末残高は1億496万円となっていることから、預り金を減少させて未払金を計上する会計処理を行っているのは適正でない。

都営住宅等管理会計

損益計算書の都営住宅等管理収益及び原価において、併存施設改修に係る収入及び支出額3,788万余円を計上しているが、表14のとおり併存施設改修は、都営住宅の改修とは異なる施設の改修であることから、都営住宅等管理と区分して整理すべきである。

公社は、会計処理を適正に行われたい。

(表14) 平成12年度併存施設改修実施状況

(単位：円)

| 施設名 | 工事項目 | 金額 |
|-----------------|-------------|------------|
| 大島保育園・防災倉庫 | 耐震改修 | 11,300,991 |
| 東日暮里福祉館・児童館・保育園 | 耐震改修・設計受託等 | 19,045,795 |
| 跨線橋等 | 屋外灯修繕・設計受託等 | 90,186 |
| 桐ヶ丘小売市場 | 屋上防水 | 2,100,000 |
| 狛江市上和泉地域センター | 外壁塗装・鉄部塗装 | 5,350,000 |
| 合計 | | 37,886,972 |

(2) 共通関係

ア 委託業務の執行について見直しを検討すべきもの

公社は、都営住宅の管理業務を受託しているが、管理業務の一環である営繕事業(計画修繕)の執行上必要であるとして、管理対象都営住宅団地の現況図を得るために委託者である局からの委託料により測量調査を表15のとおり実施しているが、この測量業務の実施状況を見たところ、次のような問題点が見受けられた。

管理委託契約には、測量調査業務が委託業務に含まれているかが明確にされてなく、また、事前に局に提出することとされている委託業務執行計画書及び事後に提出する委託料精算の基礎となる受託事業実績報告書のいずれにも、測量調査業務の実施についての記載がない。

測量調査の成果物である都営住宅団地現況図等について、局の了承を得ることなく直接公社が管理している。

測量調査委託契約の契約期間について、規模等から一部不合理な設定となっている。

局は、管理委託契約に沿った申請・承認の手続を適切に実施するよう公社を指導するとともに、委託料の精算に当たっては、単に執行額の確認にとどめず委託業務の履行内容の確認を確実に行われたい。また、公社は、受託業務の執行に当たり計画的な実施に努められたい。

(表15)平成12年度測量調査委託契約状況

(単位:千円)

| 測量会社名 | 測量調査対象団地等 | 契約日 | 契約期間 | 契約金額 |
|-------|-------------------------------------------------------|----------------|-----------------------|---------|
| T | 都営木曾森野第二アパートほか3団地 対象面積 155,853m ² | 平成13年 2月13日 | 2月13日～3月30日 (46日間) | 16,660 |
| U | 都営練馬北町六丁目アパートほか4団地 対象面積 105,097m ² | 同上 | 同上 | 13,509 |
| V | 都営多摩ニュータウン別所一丁目第二団地ほか4団地 対象面積 88,904m ² | 同上 | 同上 | 11,550 |
| W | 都営西新小岩一丁目アパートほか16団地 対象面積 82,693m ² | 同上 | 同上 | 6,090 |
| X | 都営三鷹深大寺第三アパートほか27団地 対象面積 197,773m ² | 平成13年 3月19日 | 3月19日～3月30日 (12日間) | 35,700 |
| Y | 都営森野5丁目第三アパートほか10団地 対象面積 202,194m ² | 同上 | 同上 | 36,750 |
| Z | 都営百人町3丁目アパートほか22団地 対象面積 128,248m ² | 平成13年 3月29日 | 3月29日～3月30日 (2日間) | 26,145 |
| 計 | 93団地 | | | 146,685 |

(別表1)一般会計比較損益計算書

(単位:円、%)

| 区 分 | 原 価 の 部 | | | 伸び率 (C/B) ×100 |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------------|
| | 金 額 | | | |
| | 平成12年度(A) | 平成11年度(B) | 増 減(C=A-B) | |
| 事業原価 | 73,174,170,451 | 81,035,937,505 | 7,861,767,054 | 9.7 |
| 分譲事業原価 | 6,435,534,819 | 9,062,480,663 | 2,626,945,844 | 29.0 |
| 短期分譲住宅原価 | 48,960,000 | 326,548,000 | 277,588,000 | 85.0 |
| 分譲宅地原価 | 3,061,850,000 | 3,789,640,000 | 727,790,000 | 19.2 |
| 民間提携住宅原価 | 1,754,723,848 | 4,072,449,198 | 2,317,725,350 | 56.9 |
| 公共公益の施設原価 | 1,570,000,971 | 873,843,465 | 696,157,506 | 79.7 |
| 管理事業原価 | 64,712,981,425 | 62,292,975,389 | 2,420,006,036 | 3.9 |
| 賃貸住宅管理原価 | 36,461,402,341 | 36,168,466,913 | 292,935,428 | 0.8 |
| 高齢者住宅管理原価 | 0 | 1,420,180,713 | 1,420,180,713 | 100 |
| 都民住宅管理原価 | 15,163,487,182 | 12,310,391,074 | 2,853,096,108 | 23.2 |
| 借上都民住宅管理原価 | 8,068,902,029 | 7,244,429,667 | 824,472,362 | 11.4 |
| 農住モデル賃貸住宅管理原価 | 376,073,213 | 366,585,234 | 9,487,979 | 2.6 |
| 賃貸店舗管理原価 | 1,135,050,297 | 1,224,904,704 | 89,854,407 | 7.3 |
| 賃貸宅地管理原価 | 28,123,692 | 27,839,292 | 284,400 | 1.0 |
| 団地施設管理原価 | 46,042,890 | 46,183,620 | 140,730 | 0.3 |
| 長期積立分譲住宅管理原価 | 385,413,081 | 404,015,800 | 18,602,719 | 4.6 |
| 長期分譲住宅管理原価 | 947,851,575 | 1,047,274,745 | 99,423,170 | 9.5 |
| 長期産業労働者分譲住宅管理原価 | 26,849,076 | 30,726,373 | 3,877,297 | 12.6 |
| 民間提携住宅管理原価 | 2,073,786,049 | 2,001,977,254 | 71,808,795 | 3.6 |
| その他の事業原価 | 2,025,654,207 | 9,680,481,453 | 7,654,827,246 | 79.1 |
| 受託工事原価 | 861,400,552 | 9,335,722,816 | 8,474,322,264 | 90.8 |
| 受託事業原価 | 221,643,281 | 263,622,042 | 41,978,761 | 15.9 |
| その他の事業原価 | 942,610,374 | 81,136,595 | 861,473,779 | - |
| 事業外費用 | 10,802,188,911 | 24,662,094,978 | 13,859,906,067 | 56.2 |
| 事業外費用 | 8,459,293,094 | 24,626,034,447 | 16,166,741,353 | 65.6 |
| 支払利息 | 6,010,005,511 | 7,079,027,634 | 1,069,022,123 | 15.1 |
| 社債発行経費 | 255,528,800 | 153,192,000 | 102,336,800 | 66.8 |
| 地共済負担金 | 73,250,230 | 70,217,449 | 3,032,781 | 4.3 |
| 固定資産除却損 | 175 | 3,665,517 | 3,665,342 | 100.0 |
| 前期損益修正損 | 4,005,148 | 0 | 4,005,148 | - |
| 租税公課 | 20,310,236 | 24,490,740 | 4,180,504 | 17.1 |
| 雑損失 | 48,288,700 | 243,318,794 | 195,030,094 | 80.2 |
| その他の事業外費用 | 2,047,904,294 | 17,052,122,313 | 15,004,218,019 | 88.0 |
| 繰延資産償却 | 2,342,895,817 | 36,060,531 | 2,306,835,286 | - |
| 合 計 | 83,976,359,362 | 105,698,032,483 | 21,721,673,121 | 20.6 |

(単位：円、%)

| 収 益 の 部 | | | | 伸び率 (C/B) ×100 |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------------|
| 区 分 | 金 額 | | | |
| | 平成12年度(A) | 平成11年度(B) | 増 減(C = A - B) | |
| 事業収益 | 73,858,408,653 | 81,254,588,807 | 7,396,180,154 | 9.1 |
| 分譲事業収益 | 6,435,534,819 | 9,062,480,663 | 2,626,945,844 | 29.0 |
| 短期分譲住宅収入 | 48,960,000 | 326,548,000 | 277,588,000 | 85.0 |
| 分譲宅地収入 | 3,061,850,000 | 3,789,640,000 | 727,790,000 | 19.2 |
| 民間提携住宅収入 | 1,754,723,848 | 4,072,449,198 | 2,317,725,350 | 56.9 |
| 公共公益的施設収入 | 1,570,000,971 | 873,843,465 | 696,157,506 | 79.7 |
| 管理事業収益 | 65,379,437,257 | 62,500,323,888 | 2,879,113,369 | 4.6 |
| 賃貸住宅管理収入 | 36,615,530,380 | 36,019,434,797 | 596,095,583 | 1.7 |
| 高齢者住宅管理収入 | 0 | 1,375,987,172 | 1,375,987,172 | 100 |
| 都民住宅管理収入 | 15,559,097,633 | 12,461,376,707 | 3,097,720,926 | 24.9 |
| 借上都民住宅管理収入 | 7,924,458,439 | 7,212,823,415 | 711,635,024 | 9.9 |
| 農住モデル賃貸住宅管理収入 | 209,634,631 | 215,431,218 | 5,796,587 | 2.7 |
| 賃貸店舗管理収入 | 1,562,649,811 | 1,657,253,495 | 94,603,684 | 5.7 |
| 賃貸宅地管理原価 | 28,123,692 | 27,839,292 | 284,400 | 1.0 |
| 団地施設管理収入 | 46,042,890 | 46,183,620 | 140,730 | 0.3 |
| 長期積立分譲住宅管理収入 | 385,413,081 | 404,015,800 | 18,602,719 | 4.6 |
| 長期分譲住宅管理収入 | 947,851,575 | 1,047,274,745 | 99,423,170 | 9.5 |
| 長期産業労働者分譲住宅管理収入 | 26,849,076 | 30,726,373 | 3,877,297 | 12.6 |
| 民間提携住宅管理収入 | 2,073,786,049 | 2,001,977,254 | 71,808,795 | 3.6 |
| その他の事業収益 | 2,043,436,577 | 9,691,784,256 | 7,648,347,679 | 78.9 |
| 受託工事収入 | 861,400,552 | 9,335,722,816 | 8,474,322,264 | 90.8 |
| 受託事業収入 | 239,425,651 | 274,924,845 | 35,499,194 | 12.9 |
| その他の事業収入 | 942,610,374 | 81,136,595 | 861,473,779 | - |
| 事業外収益 | 10,117,950,709 | 24,443,443,676 | 14,325,492,967 | 58.6 |
| 事業外収入 | 9,004,533,361 | 24,133,004,200 | 15,128,470,839 | 62.7 |
| 補助金収入 | 6,338,784,541 | 7,302,437,083 | 963,652,542 | 13.2 |
| 前期損益修正益 | 504,678,429 | 73,791,082 | 430,887,347 | 583.9 |
| 固定資産売却益 | 366,319,729 | 0 | 366,319,729 | - |
| 受取利息 | 134,724,898 | 94,975,282 | 39,749,616 | 41.9 |
| 雑収入 | 300,261,923 | 187,577,899 | 112,684,024 | 60.1 |
| その他の事業外収益 | 1,359,763,841 | 16,474,222,854 | 15,114,459,013 | 91.7 |
| 諸引当金戻入 | 1,113,417,348 | 310,439,476 | 802,977,872 | 258.7 |
| 団地整備引当金戻入 | 118,651,003 | 271,215,359 | 152,564,356 | 56.3 |
| 経営改善引当金戻入 | 994,766,345 | 39,224,117 | 955,542,228 | - |
| 合 計 | 83,976,359,362 | 105,698,032,483 | 21,721,673,121 | 20.6 |

(別表2) 一般会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

| 区 分 | 資 産 の 部 | | | 伸び率 (C/B) ×100 |
|-------------|-------------------|-------------------|----------------|----------------------|
| | 金 額 | | | |
| | 平成12年度期末(A) | 平成11年度期末(B) | 増 減(C = A - B) | |
| 流 動 資 産 | 59,728,597,678 | 50,926,172,550 | 8,802,425,128 | 17.3 |
| 現金預金 | 33,577,461,231 | 13,032,453,571 | 20,545,007,660 | 157.6 |
| 事業未収金 | 2,135,531,599 | 1,851,192,887 | 284,338,712 | 15.4 |
| 未収金 | 14,764,442,350 | 17,230,856,659 | 2,466,414,309 | 14.3 |
| 分譲資産 | 5,389,350,000 | 5,337,156,146 | 52,193,854 | 1.0 |
| 分譲資産建設工事 | 3,030,915,216 | 12,652,692,834 | 9,621,777,618 | 76.0 |
| 受託建設工事 | 290,564,550 | 449,243,657 | 158,679,107 | 35.3 |
| 前払金 | 52,800,000 | 44,220,000 | 8,580,000 | 19.4 |
| 繰延消費税 | 150,847,502 | 175,567,697 | 24,720,195 | 14.1 |
| その他の流動資産 | 336,685,230 | 152,789,099 | 183,896,131 | 120.4 |
| 固 定 資 産 | 1,092,740,844,692 | 1,124,300,497,395 | 31,559,652,703 | 2.8 |
| 長期事業資産 | 1,040,499,717,582 | 1,045,099,054,958 | 4,599,337,376 | 0.4 |
| 賃貸資産 | 991,874,258,629 | 926,380,224,493 | 65,494,034,136 | 7.1 |
| 賃貸宅地管理原価 | 67,053,871,201 | 62,011,094,393 | 5,042,776,808 | 8.1 |
| 賃貸資産建設工事 | 39,272,974,084 | 99,353,313,574 | 60,080,339,490 | 60.5 |
| 後年度用地 | 18,175,509,668 | 22,009,108,041 | 3,833,598,373 | 17.4 |
| 都市整備建設工事 | 3,405,490,138 | 3,328,368,888 | 77,121,250 | 2.3 |
| 長期割賦事業未収金 | 54,812,706,264 | 56,023,684,355 | 1,210,978,091 | 2.2 |
| 長期事業未収金 | 12,650,000 | 15,450,000 | 2,800,000 | 18.1 |
| 有形固定資産 | 39,633,961,565 | 57,862,435,305 | 18,228,473,740 | 31.5 |
| 建物 | 5,383,229,143 | 4,612,138,462 | 771,090,681 | 16.7 |
| 建物減価償却累計額 | 327,576,055 | 306,862,443 | 20,713,612 | 6.8 |
| 工具器具備品 | 74,328,791 | 76,603,791 | 2,275,000 | 3.0 |
| 工具器具減価償却累計額 | 45,093,288 | 43,971,205 | 1,122,083 | 2.6 |
| 土地 | 34,549,072,974 | 53,524,526,700 | 18,975,453,726 | 35.5 |
| その他の固定資産 | 12,607,165,545 | 21,339,007,132 | 8,731,841,587 | 40.9 |
| 繰 延 資 産 | 13,894,188,277 | 16,318,810,296 | 2,424,622,019 | 14.9 |
| 開発費 | 798,499,683 | 713,395,535 | 85,104,148 | 11.9 |
| 既設住宅改善費 | 151,821,930 | 282,748,900 | 130,926,970 | 46.3 |
| 傾斜家賃繰延 | 12,943,866,664 | 14,715,321,398 | 1,771,454,734 | 12.0 |
| 家賃割引繰延 | 0 | 607,344,463 | 607,344,463 | 100 |
| 資 産 合 計 | 1,166,363,630,647 | 1,191,545,480,241 | 25,181,849,594 | 2.1 |

(単位：円、%)

| 負債及び資本の部 | | | | 伸び率 (C/B) ×100 |
|-----------|-------------------|-------------------|----------------|----------------------|
| 区 分 | 金 額 | | | |
| | 平成12年度期末(A) | 平成11年度期末(B) | 増 減(C = A - B) | |
| 流動負債 | 59,254,565,613 | 70,331,833,627 | 11,077,268,014 | 15.8 |
| 短期借入金 | 0 | 6,000,000,000 | 6,000,000,000 | 100 |
| 事業未払金 | 1,494,363,283 | 2,927,136,877 | 1,432,773,594 | 48.9 |
| 未払費用 | 605,648,900 | 565,758,674 | 39,890,226 | 7.1 |
| 前受金 | 81,546,000 | 558,852,556 | 477,306,556 | 85.4 |
| 前受収益 | 111,044,835 | 10,202,551,706 | 10,091,506,871 | 98.9 |
| 預り金 | 4,567,164,652 | 4,045,782,663 | 521,381,989 | 12.9 |
| 引当金 | 49,440,459,296 | 42,711,082,264 | 6,729,377,032 | 15.8 |
| 修繕引当金 | 30,763,734,301 | 24,602,948,923 | 6,160,785,378 | 25.0 |
| 損害引当金 | 1,053,416,544 | 991,562,865 | 61,853,679 | 6.2 |
| 空家及び貸倒引当金 | 941,705,855 | 842,264,279 | 99,441,576 | 11.8 |
| 施設更新引当金 | 12,250,343,191 | 11,036,488,667 | 1,213,854,524 | 11.0 |
| 償還引当金 | 3,728,300,735 | 2,527,928,158 | 1,200,372,577 | 47.5 |
| 賃貸宅地管理原価 | 702,958,670 | 702,958,670 | 0 | 0 |
| 介護引当金 | 0 | 2,006,930,702 | 2,006,930,702 | 100 |
| 受託建設工事受入金 | 81,608,152 | 445,030,158 | 363,422,006 | 81.7 |
| 原価見返勘定 | 831,042,517 | 835,500,000 | 4,457,483 | 0.5 |
| 原価未精算勘定 | 1,799,062,623 | 1,821,907,361 | 22,844,738 | 1.3 |
| その他の流動負債 | 242,625,355 | 218,231,368 | 24,393,987 | 11.2 |
| 固定負債 | 1,029,570,271,573 | 1,050,526,227,707 | 20,955,956,134 | 2.0 |
| 社債 | 157,201,331,097 | 174,397,200,000 | 17,195,868,903 | 9.9 |
| 長期借入金 | 822,393,473,057 | 825,396,942,730 | 3,003,469,673 | 0.4 |
| 預り保証金 | 15,075,551,924 | 14,561,914,434 | 513,637,490 | 3.5 |
| 長期負担金 | 835,615,150 | 835,615,150 | 0 | 0 |
| 引当金 | 32,481,990,971 | 33,752,246,019 | 1,270,255,048 | 3.8 |
| 退職給与引当金 | 9,888,633,850 | 10,045,471,550 | 156,837,700 | 1.6 |
| 団地整備引当金 | 4,991,517,137 | 5,110,168,140 | 118,651,003 | 2.3 |
| 災害復旧引当金 | 4,109,435,724 | 4,109,435,724 | 0 | 0 |
| 経営改善引当金 | 8,148,033,127 | 9,142,799,472 | 994,766,345 | 10.9 |
| 社屋整備引当金 | 5,344,371,133 | 5,344,371,133 | 0 | 0 |
| 無形固定負債 | 1,582,309,374 | 1,582,309,374 | 0 | 0 |
| 負債合計 | 1,088,824,837,186 | 1,120,858,061,334 | 32,033,224,148 | 2.9 |
| 基本金 | 105,000,000 | 105,000,000 | 0 | 0 |
| 剰余金 | 77,433,793,461 | 70,582,418,907 | 6,851,374,554 | 9.7 |
| 資本剰余金 | 77,384,276,451 | 70,532,901,897 | 6,851,374,554 | 9.7 |
| 建設補助金 | 77,384,276,451 | 70,532,901,897 | 6,851,374,554 | 9.7 |
| 利益剰余金 | 49,517,010 | 49,517,010 | 0 | 0 |
| 法定準備金 | 49,517,010 | 49,517,010 | 0 | 0 |
| 資本合計 | 77,538,793,461 | 70,687,418,907 | 6,851,374,554 | 9.7 |
| 負債及び資本合計 | 1,166,363,630,647 | 1,191,545,480,241 | 25,181,849,594 | 2.1 |

(別表3) 明日見らいふ管理会計損益計算書

(単位:円)

| 原 価 の 部 | | 金 額 |
|---------|--|---------------|
| 区 分 | | 平成12年度 |
| 事業原価 | | 1,686,281,093 |
| 管理事業原価 | | 1,686,281,093 |
| 住宅管理費 | | 1,071,203,010 |
| 管理運営費 | | 439,409,498 |
| 介護費 | | 175,668,585 |
| 事業外費用 | | 310,624,516 |
| 事業外費用 | | 310,624,516 |
| 支払利息 | | 310,624,516 |
| 当期剰余金 | | 141,802,026 |
| 合 計 | | 2,138,707,635 |

(単位:円)

| 収 益 の 部 | | 金 額 |
|---------|--|---------------|
| 区 分 | | 平成12年度 |
| 事業収益 | | 1,828,083,119 |
| 管理事業収益 | | 1,828,083,119 |
| 家賃等収入 | | 1,182,040,335 |
| 管理費等収入 | | 470,374,199 |
| 介護費等収入 | | 175,668,585 |
| 事業外収益 | | 310,624,516 |
| 事業外収益 | | 310,624,516 |
| 補助金収入 | | 310,624,516 |
| 合 計 | | 2,138,707,635 |

(別表4) 明日見らいふ管理会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

| 資 産 の 部 | | | | 伸び率 (C/B) ×100 |
|-------------|----------------|----------------|---------------|----------------------|
| 区 分 | 金 額 | | | |
| | 平成12年度期末(A) | 平成12年度期首(B) | 増 減(C=A-B) | |
| 流 動 資 産 | 1,340,127,267 | 2,380,294,212 | 1,040,166,945 | 43.7 |
| 現金預金 | 1,295,047,889 | 2,354,931,325 | 1,059,883,436 | 45.0 |
| 未収金 | 45,079,378 | 25,362,887 | 19,716,491 | 77.7 |
| 固 定 資 産 | 30,360,859,146 | 29,896,110,128 | 464,749,018 | 1.6 |
| 長期事業資産 | 19,595,195,300 | 19,650,928,454 | 55,733,154 | 0.3 |
| 賃貸資産 | 19,806,596,511 | 19,806,596,511 | 0 | 0 |
| 賃貸資産減価償却累計額 | 211,401,211 | 155,668,057 | 55,733,154 | 35.8 |
| その他固定資産 | 9,811,720,432 | 10,245,181,674 | 433,461,242 | 4.2 |
| 長期貸付金 | 953,943,414 | 0 | 953,943,414 | - |
| 資 産 合 計 | 31,700,986,413 | 32,276,404,340 | 575,417,927 | 1.8 |

(単位:円、%)

| 負 債 の 部 | | | | 伸び率 (C/B) ×100 |
|-----------|----------------|----------------|---------------|----------------------|
| 区 分 | 金 額 | | | |
| | 平成12年度期末(A) | 平成12年度期首(B) | 増 減(C=A-B) | |
| 流 動 負 債 | 11,962,439,677 | 12,623,957,076 | 661,517,399 | 5.2 |
| 未払金 | 171,396,065 | 55,626,644 | 115,769,421 | 208.1 |
| 前受金 | 6,900,000 | 115,615,250 | 108,715,250 | 94.0 |
| 前受収益 | 10,875,394,190 | 12,075,872,086 | 1,200,477,896 | 9.9 |
| 前受家賃 | 9,588,649,205 | 10,068,941,384 | 480,292,179 | 4.8 |
| 前受特別介護費 | 1,286,744,985 | 2,006,930,702 | 720,185,717 | 35.9 |
| 預り金 | 99,752,416 | 0 | 99,752,416 | - |
| 引当金 | 808,997,006 | 376,843,096 | 432,153,910 | 114.7 |
| 修繕引当金 | 373,173,644 | 213,649,176 | 159,524,468 | 74.7 |
| 空家及び貸倒引当金 | 150,698,392 | 0 | 150,698,392 | - |
| 施設更新引当金 | 285,124,970 | 163,193,920 | 121,931,050 | 74.7 |
| 固 定 負 債 | 19,596,744,710 | 19,652,447,264 | 55,702,554 | 0.3 |
| 社債 | 8,023,168,903 | 9,525,203,513 | 1,502,034,610 | 15.8 |
| 長期借入金 | 11,572,026,397 | 10,125,724,941 | 1,446,301,456 | 14.3 |
| 預り保証金 | 1,549,410 | 1,518,810 | 30,600 | 2.0 |
| 負 債 合 計 | 31,559,184,387 | 32,276,404,340 | 717,219,953 | 2.2 |
| 剰 余 金 | 141,802,026 | 0 | 141,802,026 | - |
| 利益剰余金 | 141,802,026 | 0 | 141,802,026 | - |
| 法定準備金 | 141,802,026 | 0 | 141,802,026 | - |
| 資 本 合 計 | 141,802,026 | 0 | 141,802,026 | - |
| 負債及び資本合計 | 31,700,986,413 | 32,276,404,340 | 575,417,927 | 1.8 |

(別表5) 都営住宅等管理会計比較損益計算書

(単位:円、%)

| 区 分 | 原 価 の 部 | | | 伸び率 (C/B) × 100 |
|--------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------------|
| | 金 額 | | | |
| | 平成12年度(A) | 平成11年度(B) | 増 減 (C = A - B) | |
| 事業原価 | 42,064,285,757 | 35,604,128,311 | 6,460,157,446 | 18.1 |
| 受託事業原価 | 39,625,985,947 | 33,534,923,425 | 6,091,062,522 | 18.2 |
| 都営住宅等管理原価 | 38,705,583,203 | 32,351,361,232 | 6,354,221,971 | 19.6 |
| 住宅営繕費 | 19,551,797,779 | 17,663,345,738 | 1,888,452,041 | 10.7 |
| 施設管理費 | 5,003,378,960 | 4,979,991,927 | 23,387,033 | 0.5 |
| 環境整備費 | 1,791,356,328 | 1,944,514,012 | 153,157,684 | 7.9 |
| 諸事業費 | 765,571,080 | 2,463,462,497 | 1,697,891,417 | 68.9 |
| 住宅撤去費 | 122,070,532 | 60,326,692 | 61,743,840 | 102.3 |
| 区移管促進対策費 | 281,140,446 | 583,093,012 | 301,952,566 | 51.8 |
| 施策事業費 | 255,626,000 | 377,819,067 | 122,193,067 | 32.3 |
| 併存施設改修費 | 37,886,972 | 37,645,458 | 241,514 | 0.6 |
| 窓口業務費 | 383,013,026 | 258,933,850 | 124,079,176 | 47.9 |
| 滞納整理事業費 | 406,426,072 | 483,814,430 | 77,388,358 | 16.0 |
| 募集入居事業費 | 46,862,987 | 48,023,409 | 1,160,422 | 2.4 |
| 管理人事業費 | 484,983,160 | 516,655,530 | 31,672,370 | 6.1 |
| 巡回管理人事業費 | 14,607,054 | 0 | 14,607,054 | - |
| その他の事業費 | 9,560,862,807 | 2,933,735,610 | 6,627,127,197 | 225.9 |
| 特定公共賃貸住宅管理原価 | 170,482,405 | 195,410,212 | 24,927,807 | 12.8 |
| 地域特別賃貸住宅管理原価 | 95,895,556 | 144,950,508 | 49,054,952 | 33.8 |
| 区営住宅等管理原価 | 654,024,783 | 843,201,473 | 189,176,690 | 22.4 |
| 駐車場事業原価 | 2,438,299,810 | 2,069,204,886 | 369,094,924 | 17.8 |
| 駐車場管理原価 | 2,438,299,810 | 2,069,204,886 | 369,094,924 | 17.8 |
| 事業外費用 | 23,915,064 | 14,206,465 | 9,708,599 | 68.3 |
| 事業外費用 | 23,915,064 | 14,206,465 | 9,708,599 | 68.3 |
| その他の事業外費用 | 23,915,064 | 14,206,465 | 9,708,599 | 68.3 |
| 合 計 | 42,088,200,821 | 35,618,334,776 | 6,469,866,045 | 18.2 |

(単位：円、%)

| 収 益 の 部 | | | | 伸び率 (C/B) × 100 |
|--------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------------|
| 区 分 | 金 額 | | | |
| | 平成12年度(A) | 平成11年度(B) | 増 減 (C = A - B) | |
| 事業収益 | 42,064,285,757 | 35,604,128,311 | 6,460,157,446 | 18.1 |
| 受託事業収益 | 39,625,985,947 | 33,534,923,425 | 6,091,062,522 | 18.2 |
| 都営住宅等管理収益 | 38,705,583,203 | 32,351,361,232 | 6,354,221,971 | 19.6 |
| 住宅営繕収入 | 19,551,797,779 | 17,663,345,738 | 1,888,452,041 | 10.7 |
| 施設管理収入 | 5,003,378,960 | 4,979,991,927 | 23,387,033 | 0.5 |
| 環境整備収入 | 1,791,356,328 | 1,944,514,012 | 153,157,684 | 7.9 |
| 諸事業収入 | 765,571,080 | 2,463,462,497 | 1,697,891,417 | 68.9 |
| 住宅撤去収入 | 122,070,532 | 60,326,692 | 61,743,840 | 102.3 |
| 区移管促進対策収入 | 281,140,446 | 583,093,012 | 301,952,566 | 51.8 |
| 施策事業収入 | 255,626,000 | 377,819,067 | 122,193,067 | 32.3 |
| 併存施設改修収入 | 37,886,972 | 37,645,458 | 241,514 | 0.6 |
| 窓口業務収入 | 383,013,026 | 258,933,850 | 124,079,176 | 47.9 |
| 滞納整理事業収入 | 406,426,072 | 483,814,430 | 77,388,358 | 16.0 |
| 募集入居事業収入 | 46,862,987 | 48,023,409 | 1,160,422 | 2.4 |
| 貸宅地管理人事業収入 | 484,983,160 | 516,655,530 | 31,672,370 | 6.1 |
| 巡回管理人事業収入 | 14,607,054 | 0 | 14,607,054 | - |
| その他の事業収入 | 9,560,862,807 | 2,933,735,610 | 6,627,127,197 | 225.9 |
| 特定公共賃貸住宅管理収益 | 170,482,405 | 195,410,212 | 24,927,807 | 12.8 |
| 地域特別賃貸住宅管理収益 | 95,895,556 | 144,950,508 | 49,054,952 | 33.8 |
| 区営住宅等管理収益 | 654,024,783 | 843,201,473 | 189,176,690 | 22.4 |
| 駐車場事業収益 | 2,438,299,810 | 2,069,204,886 | 369,094,924 | 17.8 |
| 駐車場管理収益 | 2,438,299,810 | 2,069,204,886 | 369,094,924 | 17.8 |
| 事業外収益 | 23,915,064 | 14,206,465 | 9,708,599 | 68.3 |
| 事業外収入 | 23,915,064 | 14,206,465 | 9,708,599 | 68.3 |
| 受取利息 | 23,915,064 | 14,206,465 | 9,708,599 | 68.3 |
| 合 計 | 42,088,200,821 | 35,618,334,776 | 6,469,866,045 | 18.2 |

(別表6) 都営住宅等管理会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

| 資 産 の 部 | | | | 伸び率 (C/B) ×100 |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------------|
| 区 分 | 金 額 | | | |
| | 平成12年度(A) | 平成11年度(B) | 増 減(C = A - B) | |
| 流 動 資 産 | 18,353,346,437 | 15,351,982,802 | 3,001,363,635 | 19.6 |
| 現金預金 | 18,071,354,611 | 9,484,333,808 | 8,587,020,803 | 90.5 |
| 未収金 | 281,991,826 | 5,867,648,994 | 5,585,657,168 | 95.2 |
| 資 産 合 計 | 18,353,346,437 | 15,351,982,802 | 3,001,363,635 | 19.6 |

(単位:円、%)

| 負 債 の 部 | | | | 伸び率 (C/B) ×100 |
|----------|----------------|----------------|----------------|----------------------|
| 区 分 | 金 額 | | | |
| | 平成12年度(A) | 平成11年度(B) | 増 減(C = A - B) | |
| 流 動 負 債 | 17,673,609,647 | 15,351,982,802 | 2,321,626,845 | 15.1 |
| 未払金 | 16,159,441,530 | 12,917,912,214 | 3,241,529,316 | 25.1 |
| 前受金 | 1,505,949,464 | 1,848,165,625 | 342,216,161 | 18.5 |
| 預り金 | 7,219,580 | 584,336,390 | 577,116,810 | 98.8 |
| その他の流動負債 | 999,073 | 1,568,573 | 569,500 | 36.3 |
| 賃貸宅地管理原価 | 679,736,790 | 0 | 679,736,790 | - |
| 預り保証金 | 679,736,790 | 0 | 679,736,790 | - |
| 負 債 合 計 | 18,353,346,437 | 15,351,982,802 | 3,001,363,635 | 19.6 |

財団法人東京都人権啓発センター

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京都人権啓発センター（以下「センター」という。）は、幅広い人権教育及び人権啓発を推進するため、同和問題に関する普及啓発事業等を行ってきた財団法人東京都同和事業促進協会（昭和46年4月設立）を、平成10年7月に改組（寄付行為変更）したものである。

センターは、同和問題をはじめとする人権問題の解決に資するため、人権に関する教育・啓発、人権の擁護等の事業を実施し、都民の人権意識の高揚を図ることを目的としている。

主な事業は次のとおりである。

- ア 普及啓発に関する事業
- イ 講演・講座・研修等及び相談に関する事業
- ウ 情報収集・提供、調査研究等に関する事業
- エ 出版物等の発行に関する事業

(2) 都との関係

都は、センターの基本財産1億3,100万円のうち1億90万円（77.0%）の出えんをしている。

また、都は、センターの運営に要する経費について、補助金を交付しており、その交付額は、平成11年度2億1,872万余円、平成12年度1億8,481万余円となっている。

さらに、都は、東京都産業労働会館条例（昭和47年東京都条例第19号）に基づき、東京都産業労働会館（以下「会館」という。）の管理運営業務等を委託しており、平成11年度1億1,929万余円、平成12年度1億1,215万余円の委託料を支出している。

2 組織

センターは、事務所を台東区橋場一丁目1番6号（会館内）に置き、役員16名（理事長1名、専務理事1名、理事12名、監事2名）及び職員9名（うち都派遣職員8名）で、2課をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成11年度及び平成12年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 総務局 平成14年2月5日

(2) センター 平成14年2月8日から同月19日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 収支状況

センターの収支は、一般会計、東京都受託事業特別会計及び私立高等学校等入学資金貸付特別会計に区分して経理されている。

ア 一般会計

この会計は、人権に関する教育・啓発、人権の擁護等の事業並びにセンター事務局の運営費等に係わる収支を経理するものであり、その収支状況は別表1 一般会計比較収支計算書のとおりである。

平成12年度の収支状況は、収入支出とも1億9,652万余円となっている。収入及び収支が同額になっているのは、運営に要する経費の収支不足額を都の補助金で補てんしていることによるものである。

収入の大部分を占めるのは補助金等収入の1億8,481万余円で、収入合計は、前年度(2億2,647万余円)に比べ2,995万余円(13.2%)減少している。これは、事業収入が315万余円増加したものの、補助金収入が3,390万余円減少したことなどによるものである。

支出の主なものは普及啓発等に要する事業費の8,581万余円及び人件費等の管理費の9,685万余円であり、支出合計は前年度(2億2,647万余円)に比べ2,995万余円(13.2%)減少している。これは、事業費が1,572万余円、管理費が1,131万余円それぞれ減少したことなどによるものである。

平成11年度及び平成12年度の主な事業実績は、表1のとおりである。

(表1) 一般会計の事業実績

| 項目 | 平成11年度 | 平成12年度 |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 普及啓発事業 | 1 イベント行事の実施 人権週間行事 「人権を考える集い」 12月14日・15日 「人権相談ホットライン」 12月8日・9日 人権啓発映画会 5月28日 10月7日 2月25日 | 1 イベント行事の実施 人権週間行事 「人権を考える集い」 12月14日・15日 「人権相談ホットライン」 12月6日・7日 人権啓発映画会 6月22日 9月20日 3月2日 |
| | 2 マスメディアの活用 啓発番組放送 「あなたと人権」 毎週土曜日 5分間 52回 スポット放送： 人権週間中 合計 158回 新聞広告： 人権週間行事等告知 6紙へ掲載 | 2 マスメディアの活用 啓発番組放送 「あなたと人権」 毎週土曜日 5分間 52回 スポット放送： 人権週間中 合計 152回 |
| | 3 広告掲載等 人権啓発ポスターの作成・掲出 作成部数： 人権週間用 21,880枚 通年用 2,300枚 各種広告 野外映像広告： 放映回数 30秒を計308回 ブックカバー広告： 400,000枚 エコーはがき広告： 390,000枚 テレカ等販売： 11,896枚 (500円カード) 啓発物品作成配布 花の種 125,000袋 啓発カレンダー 4,000部 ポケットティッシュ 20,000個 等 | 3 広告掲載等 人権啓発ポスターの作成・掲出 作成部数： 人権週間用 22,500枚 通年用 2,500枚 各種広告 野外映像広告： 放映回数 30秒を計308回 ブックカバー広告： 350,000枚 エコーはがき広告： 390,000枚 図書カード等販売： 11,864枚 (500円カード) 啓発物品作成配布 花の種 45,000袋 豚革製ブックカバー 4,250枚 ポケットティッシュ 20,000個 等 |
| | 事業費 86,238千円 | 事業費 67,938千円 |
| 研修相談事業 | 1 人権問題研修講師出講 企業等の研修会に講師を派遣： 計 104回 2 人権相談 一般相談件数 319件 法律相談件数 119件 | 1 都民講座（公開講座） 「人権は、今」を共通テーマに5日間コース 2 人権問題研修講師出講 企業等の研修会に講師を派遣： 計 146回 3 人権相談 一般相談件数 908件 法律相談件数 131件 |
| | 事業費 5,515千円 | 事業費 7,272千円 |
| 情報提供等事業 | 1 各種情報提供 図書資料の閲覧・貸出： 蔵書 5,096冊 視聴覚教材・機材の貸出： ビデオ 保有数168本 インターネット発信： ホームページ 18,046件 2 出版物等の発行 人権情報誌「TOKYO人権」発行 発行回数3回 発行部数 各6,000部 | 1 各種情報提供 図書資料の閲覧・貸出： 蔵書 5,194冊 視聴覚教材・機材の貸出： ビデオ 保有数 195本 インターネット発信： ホームページ 47,174件 2 出版物等の発行 人権情報誌「TOKYO人権」発行 発行回数4回 発行部数 各10,000部 |
| | 事業費 8,893千円 | 事業費 10,449千円 |

イ 東京都受託事業特別会計

この会計は、会館の施設の利用提供、管理運営に関する業務など都から受託している事業に係る収支を経理するものであり、その収支状況は別表 2 東京都受託事業特別会計比較収支計算書のとおりである。

平成 12 年度の収支状況は、収入支出とも 1 億 1,229 万余円となっている。収入の大部分を占めるのは総務局受託金収入の 1 億 1,215 万余円で、収入合計は、前年度（1 億 1,942 万余円）に比べ 713 万余円（6.0%）減少している。これは、主に総務局受託金収入が 714 万余円減少したことによるものである。

支出の主なものは会館の維持管理費の 4,917 万余円及び人件費等の一般管理費の 4,422 万余円であり、支出合計は前年度（1 億 1,942 万余円）に比べ 713 万余円（6.0%）減少している。これは、一般管理費が 187 万余円増加したものの、維持管理費が 753 万余円減少したことなどによるものである。

一般管理費の増加は、主に受託事業収入に係る消費税の納税義務が生じたことにより租税公課が 266 万余円増加したことによるものである。

平成 11 年度及び平成 12 年度の主な事業実績は、表 2 のとおりである。

（表 2） 東京都受託事業特別会計の事業実績

| 項 目 | 平 成 1 1 年 度 | 平 成 1 2 年 度 |
|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 産業労働会館 の管理運營業 務等 (総務局受託事業) | 1 施設の利用提供 施設利用実績：大会議室 423 件 小会議室 328 件 集会室 252 件 | 1 施設の利用提供 施設利用実績：大会議室 434 件 小会議室 339 件 集会室 250 件 |
| | 2 社会教育講座 合計 209 回開催 | 2 社会教育講座 合計 118 回開催 |
| | 3 同和対策総合相談 一般相談の中で実施 同和関連相談 12件 | 3 同和対策総合相談 一般相談の中で実施 同和関連相談 49件 |
| 住宅資金貸付 相談指導事業 (住宅局受託事業) | 1 住宅資金貸付契約手続相談指導 相談指導件数 4 件 貸付申請件数 2 件 貸付決定件数 2 件 | 1 住宅資金貸付契約手続相談指導 相談指導件数 4 件 貸付申請件数 2 件 貸付決定件数 2 件 |

ウ 私立高等学校等入学資金貸付特別会計

この会計は、同和地区出身者がその子を私立高等学校等に入学させる際に必要な資金の一部を貸し付ける事業に係る収支を経理するものである。

平成12年度の収支状況は、別表3私立高等学校等入学資金貸付特別会計比較収支計算書のとおりであり、収入合計1,494万余円、支出合計1万余円で、次期繰越収支差額は1,493万余円となっている。

収入の内訳は、前期繰越収支差額（貸付原資）1,490万余円、雑収入（貸付原資の受取利息）4万余円である。

支出の内訳は、事務費1万余円である。これは、貸付実績の減少のため平成8年度から貸付事業の廃止をしたことに伴い、償還業務（未償還1件）のみを行っているためである。

この結果、次期繰越収支差額は、前年度（1,490万余円）に比べ3万余円（0.3%）増加している。

（2）財政状態

平成12年度末の財政状態は、別表5比較貸借対照表のとおり、資産合計1億8,924万余円、負債合計4,225万余円、正味財産1億4,698万余円となっている。

これを前年度と比較すると、資産合計が403万余円、負債合計が399万余円、正味財産が3万余円それぞれ増加している。

資産のうち流動資産は、5,290万余円で、前年度（4,822万余円）に比較して468万余円（9.7%）増加している。これは主に普通預金が増加したことによるものである。

また、固定資産は、1億3,634万余円で、前年度（1億3,698万余円）に比較して64万余円（0.5%）減少している。これは退職給与引当預金が増加したことによるものである。

負債のうち流動負債は、3,796万余円で、前年度（3,332万余円）に比較して462万余円（13.9%）増加している。これは主に未払金が増加したことによるものである。

また、固定負債は、429万余円で、前年度（493万余円）に比較して64万余円（13.0%）減少している。これは退職給与引当金を取り崩したことによるものである。

以上、センターの収支状況及び財政状態について述べてきたが、事業は出えん、補助及び委託目的に沿って適正に運営されている。

(別表1) 一般会計比較収支計算書

(単位:円、%)

| 科 目 | 平成12年度 | | 平成11年度 | | 増()減 | |
|-----------------|-------------|------|-------------|------|------------|----------------|
| | 金 額 (A) | 構成比 | 金 額 (B) | 構成比 | 金 額 (C) | 増減率 (C)/(B) |
| (収入の部) | | | | | | |
| 基本財産運用収入 | 551,707 | 0.3 | 794,126 | 0.4 | 242,419 | 30.5 |
| 事業収入 | 10,074,440 | 5.1 | 6,923,290 | 3.1 | 3,151,150 | 45.5 |
| 普及啓発事業収入 | 10,017,800 | 5.1 | 6,863,000 | 3.0 | 3,154,800 | 46.0 |
| サービス事業収入 | 56,640 | 0.0 | 60,290 | 0.0 | 3,650 | 6.1 |
| 補助金等収入 | 184,818,000 | 94.0 | 218,723,000 | 96.6 | 33,905,000 | 15.5 |
| 雑収入 | 44,274 | 0.0 | 39,268 | 0.0 | 5,006 | 12.7 |
| 特定預金取崩収入 | 1,035,000 | 0.5 | 0 | 0 | 1,035,000 | - |
| 当期収入合計(D) | 196,523,421 | 100 | 226,479,684 | 100 | 29,956,263 | 13.2 |
| 前期繰越収支差額 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 収入合計(E) | 196,523,421 | - | 226,479,684 | - | 29,956,263 | 13.2 |
| (支出の部) | | | | | | |
| 事業費 | 85,814,214 | 43.7 | 101,541,331 | 44.8 | 15,727,117 | 15.5 |
| 普及啓発費 | 67,938,866 | 34.6 | 86,238,046 | 38.1 | 18,299,180 | 21.2 |
| 研修・相談費 | 7,272,451 | 3.7 | 5,515,668 | 2.4 | 1,756,783 | 31.9 |
| 情報収集・提供調査費 | 6,733,991 | 3.4 | 7,390,886 | 3.3 | 656,895 | 8.9 |
| 出版費 | 3,715,828 | 1.9 | 1,502,610 | 0.7 | 2,213,218 | 147.3 |
| 事務費 | 153,078 | 0.1 | 894,121 | 0.4 | 741,043 | 82.9 |
| 管理費 | 96,852,768 | 49.3 | 108,172,219 | 47.8 | 11,319,451 | 10.5 |
| 給料手当 | 85,177,938 | 43.3 | 95,779,031 | 42.3 | 10,601,093 | 11.1 |
| 福利厚生費 | 304,804 | 0.2 | 318,622 | 0.1 | 13,818 | 4.3 |
| 旅費交通費 | 1,210,850 | 0.6 | 1,763,450 | 0.8 | 552,600 | 31.3 |
| 賃借料 | 2,253,766 | 1.1 | 3,167,283 | 1.4 | 913,517 | 28.8 |
| 光熱水費 | 387,486 | 0.2 | 477,643 | 0.2 | 90,157 | 18.9 |
| 役員費 | 4,186,000 | 2.1 | 3,576,000 | 1.6 | 610,000 | 17.1 |
| 会議費 | 20,475 | 0.0 | 306,825 | 0.1 | 286,350 | 93.3 |
| 交際費 | 190,125 | 0.1 | 153,200 | 0.1 | 36,925 | 24.1 |
| 役務費 | 524,853 | 0.3 | 288,081 | 0.1 | 236,772 | 82.2 |
| 消耗品費 | 1,484,401 | 0.8 | 1,081,552 | 0.5 | 402,849 | 37.2 |
| 印刷製本費 | 662,150 | 0.3 | 932,947 | 0.4 | 270,797 | 29.0 |
| 租税公課 | 223,920 | 0.1 | 167,600 | 0.1 | 56,320 | 33.6 |
| 職員研修費 | 226,000 | 0.1 | 159,985 | 0.1 | 66,015 | 41.3 |
| 特定預金支出 | 391,200 | 0.2 | 385,600 | 0.2 | 5,600 | 1.5 |
| 補助金返還金 | 13,465,239 | 6.9 | 16,380,534 | 7.2 | 2,915,295 | - |
| 当期支出合計(F) | 196,523,421 | 100 | 226,479,684 | 100 | 29,956,263 | 13.2 |
| 当期収支差額(D)-(F) | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 次期繰越収支差額(E)-(F) | 0 | - | 0 | - | 0 | - |

(別表2) 東京都受託事業特別会計比較収支計算書

(単位:円、%)

| 科 目 | 平成12年度 | | 平成11年度 | | 増()減 | |
|-----------------|-------------|------|-------------|------|------------|----------------|
| | 金 額 (A) | 構成比 | 金 額 (B) | 構成比 | 金 額 (C) | 増減率 (C)/(B) |
| (収入の部) | | | | | | |
| 総務局受託金収入 | 112,150,255 | 99.9 | 119,291,485 | 99.9 | 7,141,230 | 6.0 |
| 一般管理受託金収入 | 45,260,860 | 40.3 | 46,248,383 | 38.7 | 987,523 | 2.1 |
| 社会教育講座受託金収入 | 8,119,286 | 7.2 | 8,995,808 | 7.5 | 876,522 | 9.7 |
| 同和对策総合相談受託金収入 | 6,841,620 | 6.1 | 6,068,109 | 5.1 | 773,511 | 12.7 |
| 維持管理受託金収入 | 51,928,489 | 46.2 | 57,979,185 | 48.5 | 6,050,696 | 10.4 |
| 住宅局受託金収入 | 128,100 | 0.1 | 129,000 | 0.1 | 900 | 0.7 |
| 雑収入 | 14,873 | 0.0 | 9,109 | 0.0 | 5,764 | 63.3 |
| 当期収入合計(D) | 112,293,228 | 100 | 119,429,594 | 100 | 7,136,366 | 6.0 |
| 前期繰越収支差額 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 収入合計(E) | 112,293,228 | - | 119,429,594 | - | 7,136,366 | 6.0 |
| (支出の部) | | | | | | |
| 一般管理費 | 44,227,626 | 39.4 | 42,352,950 | 35.5 | 1,874,676 | 4.4 |
| 人件費 | 38,535,879 | 34.3 | 38,353,836 | 32.1 | 182,043 | 0.5 |
| 旅費交通費 | 83,390 | 0.1 | 91,870 | 0.1 | 8,480 | 9.2 |
| 消耗品費 | 1,393,652 | 1.2 | 2,127,490 | 1.8 | 733,838 | 34.5 |
| 役務費 | 147,320 | 0.1 | 156,979 | 0.1 | 9,659 | 6.2 |
| 賃借料 | 1,400,385 | 1.2 | 1,622,775 | 1.4 | 222,390 | 13.7 |
| 租税公課 | 2,667,000 | 2.4 | 0 | 0.0 | 2,667,000 | - |
| 社会教育講座費 | 7,047,649 | 6.3 | 8,148,221 | 6.8 | 1,100,572 | 13.5 |
| 人件費 | 277,341 | 0.2 | 241,390 | 0.2 | 35,951 | 14.9 |
| 報償費 | 4,898,250 | 4.4 | 4,944,450 | 4.1 | 46,200 | 0.9 |
| 旅費交通費 | 5,250 | 0.0 | 17,560 | 0 | 12,310 | 70.1 |
| 消耗品費 | 1,489,438 | 1.3 | 2,566,611 | 2.1 | 1,077,173 | 42.0 |
| 委託料 | 377,370 | 0.3 | 378,210 | 0.3 | 840 | 0.2 |
| 同和对策総合相談費 | 6,702,066 | 6.0 | 6,721,383 | 5.6 | 19,317 | 0.3 |
| 総合相談人件費 | 6,662,752 | 5.9 | 6,673,350 | 5.6 | 10,598 | 0.2 |
| 消耗品費 | 0 | 0.0 | 8,295 | 0.0 | 8,295 | 100 |
| 役務費 | 39,314 | 0.0 | 39,738 | 0.0 | 424 | 1.1 |
| 維持管理費 | 49,176,066 | 43.8 | 56,708,445 | 47.5 | 7,532,379 | 13.3 |
| 光熱水費 | 7,684,401 | 6.8 | 7,489,497 | 6.3 | 194,904 | 2.6 |
| 修繕費 | 352,035 | 0.3 | 443,236 | 0.4 | 91,201 | 20.6 |
| 役務費 | 421,785 | 0.4 | 394,967 | 0.3 | 26,818 | 6.8 |
| 委託料 | 39,375,000 | 35.1 | 47,424,300 | 39.7 | 8,049,300 | 17.0 |
| 工事費 | 1,342,845 | 1.2 | 956,445 | 0.8 | 386,400 | 40.4 |
| 住宅相談費 | 128,100 | 0.1 | 129,000 | 0.1 | 900 | 0.7 |
| 委託金返還金 | 5,011,721 | 4.5 | 5,369,595 | 4.5 | 357,874 | - |
| 当期支出合計(F) | 112,293,228 | 100 | 119,429,594 | 100 | 7,136,366 | 6.0 |
| 当期収支差額(D)-(F) | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 次期繰越収支差額(E)-(F) | 0 | - | 0 | - | 0 | - |

(別表3) 私立高等学校等入学資金貸付特別会計比較収支計算書

(単位:円、%)

| 科 目 | 平成12年度 | 平成11年度 | 増()減 | |
|-----------------|------------|------------|------------|----------------|
| | 金 額 (A) | 金 額 (B) | 金 額 (C) | 増減率 (C)/(B) |
| (収入の部) | | | | |
| 雑収入 | 48,772 | 72,981 | 24,209 | 33.2 |
| 当期収入合計(D) | 48,772 | 72,981 | 24,209 | 33.2 |
| 前期繰越収支差額 | 14,900,377 | 14,827,396 | 72,981 | 0.0 |
| 収入合計(E) | 14,949,149 | 14,900,377 | 48,772 | 0.3 |
| (支出の部) | | | | |
| 事務費 | 10,180 | 0 | 10,180 | - |
| 旅費交通費 | 10,180 | 0 | 10,180 | - |
| 当期支出合計(F) | 10,180 | 0 | 10,180 | - |
| 当期収支差額(D)-(F) | 38,592 | 72,981 | 34,389 | 47.1 |
| 次期繰越収支差額(E)-(F) | 14,938,969 | 14,900,377 | 38,592 | 0.3 |

(別表4) 比較正味財産増減計算書

(単位:円、%)

| 科 目 | 平成12年度 | 平成11年度 | 増()減 | |
|-------------|-------------|-------------|-----------|----------------|
| | 金額 (A) | 金額 (B) | 金額 (C) | 増減率 (C)/(B) |
| (増加の部) | | | | |
| 当期収支差額 | 38,592 | 72,981 | 34,389 | 47.1 |
| 退職給与引当預金 | 391,200 | 385,600 | 5,600 | 1.5 |
| 退職給与引当金取崩額 | 1,035,000 | 0 | 1,035,000 | - |
| 増加額合計 | 1,464,792 | 458,581 | 1,006,211 | 219.4 |
| (減少の部) | | | | |
| 退職給与引当金 | 391,200 | 385,600 | 5,600 | 1.5 |
| 退職給与引当預金取崩額 | 1,035,000 | 0 | 1,035,000 | - |
| 減少額合計 | 1,426,200 | 385,600 | 1,040,600 | 269.9 |
| 当期正味財産増加額 | 38,592 | 72,981 | 34,389 | 47.1 |
| 前期繰越正味財産額 | 146,949,817 | 146,876,836 | 72,981 | 0.0 |
| 期末正味財産合計額 | 146,988,409 | 146,949,817 | 38,592 | 0.0 |

(別表5) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

| 科 目 | 平成 12年度 | | 平成 11年度 | | 増 () 減 | |
|-----------------|-------------|------|-------------|------|------------|----------------|
| | 金 額 (A) | 構成比 | 金 額 (B) | 構成比 | 金 額 (C) | 増減率 (C)/(B) |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | 52,906,475 | 28.0 | 48,225,834 | 26.0 | 4,680,641 | 9.7 |
| 現金 | 268,139 | 0.1 | 175,115 | 0.1 | 93,024 | 53.1 |
| 普通預金 | 37,444,898 | 19.8 | 32,605,555 | 17.6 | 4,839,343 | 14.8 |
| 有価証券 | 14,690,610 | 7.8 | 14,642,027 | 7.9 | 48,583 | 0.3 |
| 未収金 | 502,828 | 0.3 | 803,137 | 0.4 | 300,309 | 37.4 |
| 固定資産 | 136,340,647 | 72.0 | 136,984,447 | 74.0 | 643,800 | 0.5 |
| 基本財産 | 131,000,000 | 69.2 | 131,000,000 | 70.7 | 0 | 0 |
| その他の固定資産 | 5,340,647 | 2.8 | 5,984,447 | 3.2 | 643,800 | 10.8 |
| 什器備品 | 793,440 | 0.4 | 793,440 | 0.4 | 0 | 0 |
| 退職給与引当預金 | 4,291,207 | 2.3 | 4,935,007 | 2.7 | 643,800 | 13.0 |
| 貸付金 | 251,000 | 0.1 | 251,000 | 0.1 | 0 | 0 |
| 貸付利息 | 5,000 | 0.0 | 5,000 | 0.0 | 0 | 0 |
| 資産合計 | 189,247,122 | 100 | 185,210,281 | 100 | 4,036,841 | 2.2 |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | 37,967,506 | 89.8 | 33,325,457 | 87.1 | 4,642,049 | 13.9 |
| 未払金 | 37,271,192 | 88.2 | 33,303,100 | 87.0 | 3,968,092 | 11.9 |
| 預り金 | 696,314 | 1.6 | 22,357 | 0.1 | 673,957 | 3014.5 |
| 固定負債 | 4,291,207 | 10.2 | 4,935,007 | 12.9 | 643,800 | 13.0 |
| 退職給与引当金 | 4,291,207 | 10.2 | 4,935,007 | 12.9 | 643,800 | 13.0 |
| 負債合計 | 42,258,713 | 100 | 38,260,464 | 100 | 3,998,249 | 10.5 |
| (正味財産の部) | | | | | | |
| 正味財産 | 146,988,409 | 100 | 146,949,817 | 100 | 38,592 | 0.0 |
| (うち基本金) | 131,000,000 | 89.1 | 131,000,000 | 89.1 | 0 | 0 |
| (うち当期正味財産増加額) | 38,592 | 0.0 | 72,981 | 0.0 | 34,389 | - |
| 負債及び正味財産合計 | 189,247,122 | - | 185,210,281 | - | 4,036,841 | 2.2 |